

## 令和3年度予算に係る新規事業採択時評価について (令和3年3月時点)

### 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	直轄事業等	4
合計		4

# 令和3年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和3年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
渡良瀬川上流特定構造物改築事業(中橋) 関東地方整備局	48	256	【内訳】 便益 256億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:97戸 年平均浸水軽減面積: 7.2ha	38	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 0億円	6.7	・最大孤立者数(1/100確率規模・避難率4%) 孤立者の発生する面積:755ha、最大孤立者:約7,100人を解消 ・電力の停止による影響人口(1/100確率規模) 電力停止の影響を受ける面積:345ha、電力停止による影響人口:約8,700人の解消	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木曾川上流特定構造物改築事業(新水門川排水機場) 中部地方整備局	241	1,755	【内訳】 被害防止便益:1,753億円 残存価値 :1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,712戸 年平均浸水被害軽減面積:157ha	182	【内訳】 建設費 176億円 維持管理費 6.7億円	9.6	昭和36年6月洪水と同規模の洪水を想定した場合 ・浸水区域内人口は17,998人であり、浸水区域内の災害時要援護者数は6,325人と推定されるが、水門川排水機場特定構造物改築事業により解消される。 ・途絶する主要道路は県道18号、県道50号、県道57号、県道212号、県道237号等、途絶する主要鉄道は養老鉄道養老線である。事業を実施することで解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
筑後川総合内水緊急 対策事業 九州地方整備局	38	70	<p>【内訳】 被害防止便益 69億円 残存価値 0.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:23戸 年平均浸水軽減面積:2.5ha</p>	36	<p>【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 4.3億 円</p>	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定区域内人口 年超過確率1/10の降雨が発生した場合、浸水区域内人口は事業実施により、浸水面積が24ha減少し、浸水区域内人口が約900人が減少する。</li> <li>・ 浸水区域内の災害時要援護者数 年超過確率1/10の降雨が発生した場合、浸水区域内の災害時要援護者数が約300人減少する。</li> <li>・ 下水道施設の停止による影響人口 本対策を実施することにより、H30.7洪水において、中央浄化センターの浸水深が0.2m以下に低減されることで、約100,000人の下水道施設の機能停止による影響が解消される。</li> </ul>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
山国川総合水系環境 整備事業 九州地方整備局	6.7	45	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益:45億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) 支払意思額:368円/月/世帯 受益世帯数:55,797世帯</p>	6.1	<p>【内訳】 (水辺整備) 建設費 5.5億円 維持管理費 0.58億 円</p>	7.4	<p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川敷地占用許可準則第22を活用し、マルシェやチャレンジショップ、イベント等で利用するなど水辺のオープン化を進め、地域との連携による賑わい空間の創出と地域活性化が期待される。</li> </ul>	水管理・国土保全局河川環境課 (課長 高村 裕平)

## ○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1)河川事業		
①直轄事業		
【特定構造物改築事業】		
渡良瀬川上流特定構造物改築事業（中橋）	関東地方整備局	栃木県足利市
木曾川上流特定構造物改築事業（新水門川排水機場）	中部地方整備局	岐阜県大垣市
	2事業	
【総合内水緊急対策事業】		
筑後川総合内水緊急対策事業	九州地方整備局	福岡県久留米市
	1事業	
【総合水系環境整備事業】		
山国川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	山国川水系
	1事業	

(1) 河川事業

【河川改修事業(直轄)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課 長名)									
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用 等	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						事業の緊急度			災害発生時の危険度					水系上流部 上流区 域の浸 水 戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)	情報提供 流域内 研究予 定面積 (ha)	ハザード マップ の公表	評点				
														浸水戸 数(戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水害地 面積 (ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合							現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
直轄	利根川	渡良瀬川	左岸・栃木県足利市通 右岸・栃木県足利市南町	45	256	134	0	101	9	11	0	38	6.7	11,942	134	147	5施設 以上	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.45	1/2	-	32.13	-	197	-	-	有	24	水管理・ 国土保 全課	
直轄	木曾川	水門川	岐阜県大垣市	240	1,755	848	3	741	87	74	2	182	9.6	約7100	約4200	383	6	34	5	392	11	0	21	1	0	0	96	有	4	0.21~ 0.49	5年未 満	無	27.40	52	-	5ha 未満	50ha 未満	有	44	水管理・ 国土保 全課
直轄	筑後川	釜丸川・池町川	久留米市	38	70	36	0	26	5	3	0	36	1.9	49,254	-	223	44	227	5	1162	0	0	-	有	1	2	-	有	-	5年未 満	無	27.30	38	-	-	-	有	31	水管理・ 国土保 全課	

【総合水系環境整備事業(直轄)】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	事業内容	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用				自然環境			水質					水系全 体の優 先度	評点	担当課 (担当課 長名)				
								学習の 場とし ての活 用	水辺へ の近づ きやす さ	河川利 用のニ ーズ	地元の 協力的 体制	緊急性	生態系 の多様 性	希少種 の有無	自然環境 の状況	地域の 要望	緊急性	水質汚 濁の状 況(BO D、CO D)	人の健 康に関 する水 質改善				総合水 質改善 対策の 状況	地域の 要望	緊急性	
直轄	山国川	総合水系環境 整備事業 九州地方整備 局	水辺利用施設整備	6.7	45	6.1	7.4	地域独 自の学 習の場 としての 活用が なされて いる	護岸が 急勾配 である 等水辺 に近づ きにくい	散策や イベント 等で利 用され ており、 水浴場 やカヌー 利用の ニーズ もあり、 3項目以 上の河 川利用 のニーズ がある。	地元自 治体、 地域性 民によ る維持 管理が 得られ ており、 清掃活 動も行 われて いる。	他の行政 機関と運 携した計 画となっ ており、 整合をと るため早 急に実施 する必要 がある	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村 と連携 した計 画の策 定数 5以上	17	水管理・ 国土保 全局 河川環 境課 (課長 高村 裕 平)

箇所名：渡良瀬川上流部特定構造物改築事業（中橋）

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市
- 2) 河川名：利根川水系渡良瀬川
- 3) 諸元：橋梁架替、堤防の嵩上げ 等
- 4) 総事業費：48億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・河川整備計画の目標である1/30～1/40規模の洪水を安全に流下させる。
- 2) 必要性：
  - ・中橋の橋梁部は周辺の堤防に対して2m～3m程度高さが低く、河川整備計画規模の洪水が発生すると越水して市街地が浸水する。浸水が想定される区域内には国宝「<sup>ばんなじ</sup>鑿阿寺」、日本遺産「足利学校」などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
255.6億円	37.7億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：255.6億円 残存価値：－
<b>【主な根拠】</b>	年平均浸水被害軽減戸数：97戸（世帯） 年平均浸水被害軽減面積：7.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
11,942	134	147	5施設以上	有	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

  

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
－	－	0.45	1/2	－	32.13	－	197	－	－	有り	24

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

渡良瀬川治水同盟、足利市長からは堤防の早期整備に向けた中橋架替を毎年要望

様式 C

箇所名：木曾川上流特定構造物改築事業（新水門川排水機場）

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県大垣市横曽根
- 2) 河川名：一級河川木曾川水系水門川
- 3) 諸元：排水機場
- 4) 総事業費：240億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、昭和36年6月の豪雨により、浸水被害が発生したことを契機に昭和43年に新水門川排水機場が設置された。近年においても平成16年10月や平成25年9月にも浸水被害が発生した。新水門川排水機場（国）、旧水門川排水機場（県）等の老朽化が著しいため、施設更新を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,755億円	182億円	9.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
<b>【内訳】</b>	被害防止便益：1,753億円 残存価値：1.7億円
<b>【主な根拠】</b>	年平均浸水被害軽減戸数：400戸 年平均浸水被害軽減面積：100ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
約7100	約4200	383	6	34	5	392	11	0	21	1	0	-	96

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.21~0.49	5年未満	無	27	52	5ha未満	50ha未満	有	

5. 日程・手続き

令和3年度 用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等をはじめ、地元首長、地元の関係団体より、築堤及び排水機場改築について早期整備を強く要望されている。

様式 C

箇所名：筑後川総合内水緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県久留米市
- 2) 河川名：一級河川筑後川水系金丸川・池町川
- 3) 諸元：排水機場（ポンプ増設15m<sup>3</sup>/s）
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：年超過確率1/10の降雨に対して内水による床上浸水被害を解消及び令和2年7月洪水に対しても床上浸水被害を解消。
- 2) 必要性：
  - ・当該地域は、平成30年、令和元年及び令和2年に3年連続で浸水被害が発生。特に、久留米市の中心市街地が位置する金丸川・池町川流域は、近年市街化が進んでおり、平成30年7月豪雨にて多数の床上浸水被害が発生していることから、早急な内水対策が必要。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
70億円	36億円	1.9

**便益 (B) の内訳及び主な根拠**

【内訳】 被害防止便益：69億円  
残存価値：0.4億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：22.5戸  
年平均浸水被害軽減面積：2.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
49,254	-	223	44	227	5	1162	0	0	-	有	1	2	-

  

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	-	5年未満	無	27	38	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 排水機場（ポンプ増設15m<sup>3</sup>/s）に着手予定

6. 関係者の意見

久留米市や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。



箇所名：山国川総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県吉富町、上毛町、大分県中津市
- 2) 河川名：山国川、中津川
- 3) 諸元：親水護岸、坂路、階段工、高水敷整正、河道整正、管理用通路
- 4) 総事業費：約6.7億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

まちづくりと一体となった水辺空間を創出し、新たな賑わいを創出するとともに地域活性化に貢献する。また、中津駅をはじめ多くの観光客が集まる市街地と「水辺拠点」をサイクリングルートで結ぶことにより、山国川の自然、歴史資源等の魅力を活用し観光を中心としたまちづくりに貢献する。

2) 必要性：

当該地区は、まちづくりと一体となった水辺空間創出の取り組みを進めているが、水際へのアクセス性の悪さ、樹木・草木の繁茂等により河川の安全な利用ができない状況である。このことから河川の安全な利活用推進のため、水際のアクセス改善等を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

便益算出は、仮想的市場評価法（CVM）によって便益算定を行った。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
45億円	6.1億円	7.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】	年便益	: 246.4百万円
	残存価値	: 3.7百万円
【主な根拠】	支払意思額	: 368円/月/世帯
	受益世帯数	: 55,797世帯

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

- ・河川環境等を取りまく状況
- ・地域開発の状況
- ・河川の利用状況、
- ・事業の緊急度
- ・関連事業との整合
- ・地域の協力体制

5. 日程・手続き

令和3年度 管理用通路等の整備に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。